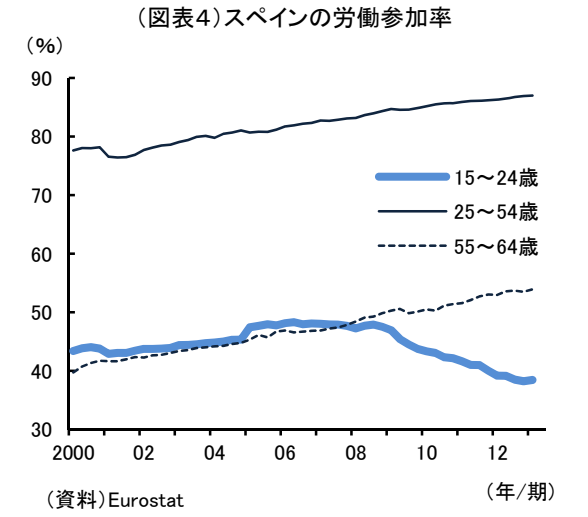
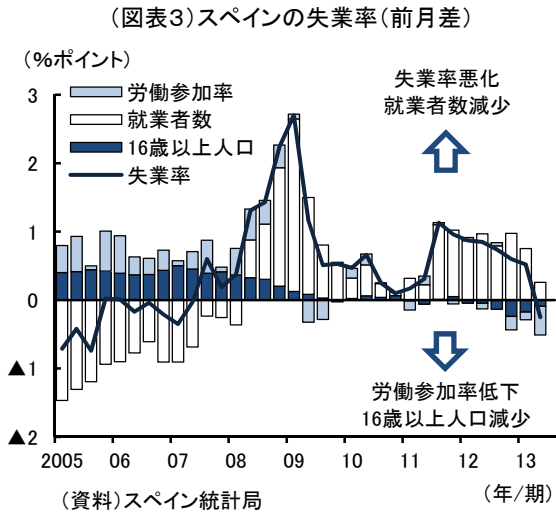
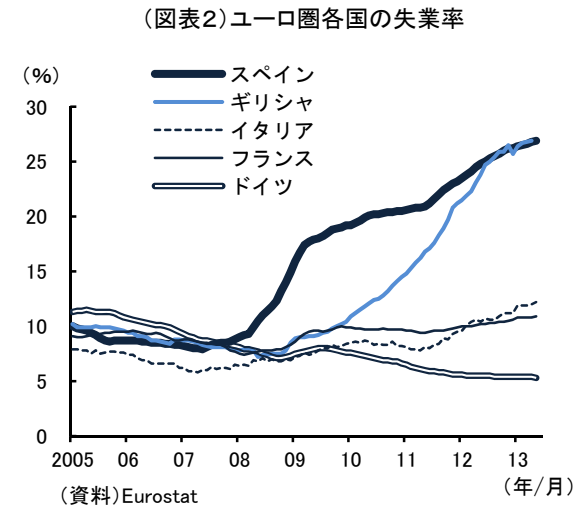


雇用環境の悪化がユーロ圏景気回復の足かせに — スペインの雇用環境からみた潜在成長率の低下リスク —

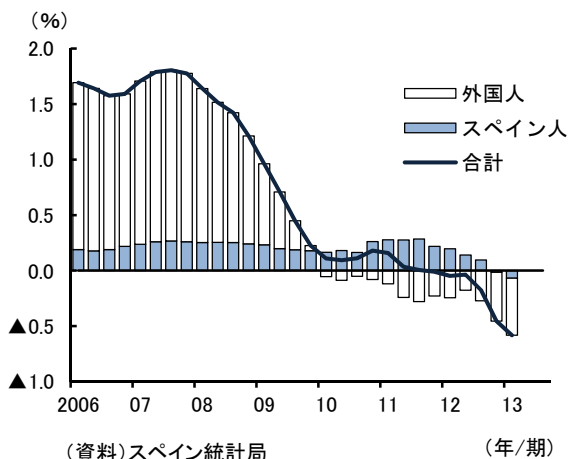
- (1) ユーロ圏では、企業の景況感（購買担当者景気指数）が持ち直しに転じるなど、景気悪化に歯止めがかかる兆し（図表1）。一方、南欧諸国では、景気低迷が続き、失業率が25%を超えるなど、とりわけ雇用環境の悪化が深刻（図表2）。以下では、南欧諸国のなかでも雇用環境の悪化が著しく、ユーロ圏第4位の経済規模をもつスペインの状況を分析。
- (2) スペインでは、足許、失業率の悪化ペースに鈍化の兆し（図表3）。もっとも、悪化ペース鈍化には、就業者数の減少ペースの改善だけでなく、①労働参加率の低下と、②生産年齢人口の減少も大きく作用。
- (3) 労働参加率は、15～24歳の若年層のみ低下しており、硬直的な雇用制度のもと、とりわけ厳しい雇用環境に置かれている若者が、就業をあきらめている状況を示唆（図表4）。こうした若者の労働参加率の低下は、中長期的に労働者のスキルの低下を招く可能性。



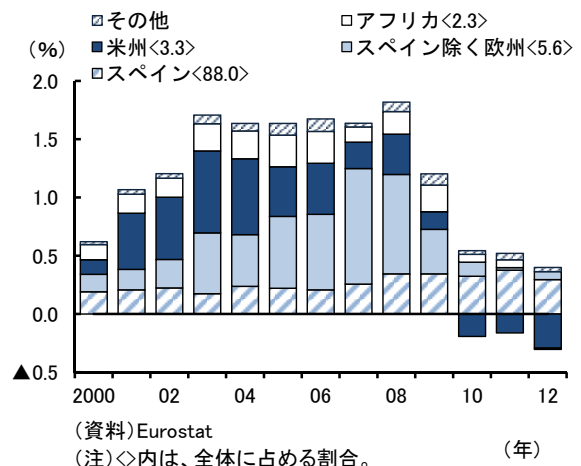
(4) 16歳以上の生産年齢人口は、減少傾向（図表5）。2010年以降、外国人人口が減少し始めたほか、足許では、スペイン人口も減少傾向に。外国人の人口動態を出身地域別にみると、欧州域内からの人口流入が大幅に減少したほか、米州（南北アメリカ大陸）出身者は流出超に（図表6）。スペインでは、2000年代前半の住宅ブームの際、外国人労働者が増加し、消費財需要などの内需を大きく押し上げた一方、足許では、外国人の流出が内需の下押しに作用。緊縮財政による景気下押し圧力が続くなか、スペイン経済は悪化が長期化すると予想され、外国人人口の流出が続く公算。

(5) 欧州では、若年層の雇用対策として60億ユーロを抛出することなどが合意されているものの、スペインでは、失業者数が膨大なうえ、就業をあきらめ、失業者としてカウントされていない人々も多いことから、同対策による雇用環境の改善効果は限られる見込み。以上を踏まえると、スペインでは、雇用環境の厳しさが続くなか、労働者のスキル低下や人口減少が、潜在成長率の低下を招くリスク（図表7）。スペインのGDPはユーロ圏の約10%を占めるなど、比較的大きい。ユーロ圏景気は、来年にかけて回復する見通しが一般的であるが、こうした南欧諸国の潜在成長率の低下は、ユーロ圏景気の下押しに作用し、ユーロ圏景気回復が後ズレする恐れ。

(図表5) スペインの16歳以上人口(前年比)



(図表6) スペインの出身地域別の人口動態(前年比)



(図表7) スペインの潜在成長率とGDP成長率(前年比)

